

次期あいち男女共同参画プラン（仮称）の基本方向について（答申案）の概要

答申の趣旨

- 現プランの「あいち男女共同参画プラン 2025」（2021 年 3 月策定）は計画期間を 2025 年度までとしていることから、今年度末までに、県は新たな男女共同参画プランを策定する必要がある。
- 男女共同参画審議会は、2025 年 5 月に知事から、次期プランの基本方向について諮問を受け、部会を設置して、諮問事項について審議してきた。
- 諮問に対する答申案作成にあたっては、社会情勢の変化や、男女共同参画をめぐる現状と課題、国の「第 6 次男女共同参画基本計画策定に当たっての基本的な考え方」などを勘案したものとした。

愛知県を取り巻く社会状況

- 人口減少・少子高齢化の進行、東京圏への転出超過
- 単身者の増加などの世帯構成の変化
- 気候変動による災害の激甚化・頻発化や南海トラフ地震の切迫性の高まり

男女共同参画の現状・課題

●就業する女性が活躍できる環境が不十分である

- 夫婦共働き世帯の割合が全国平均に比べて高く、5 割を超えているが、1 日当たりの家事関連時間は妻が夫の 7.7 倍となっている。
- 女性の非正規雇用の割合は、全国平均に比べて高い。
- 多くの年代で女性の有業率が全国平均を下回っているが、出産・育児期にあたる 30 歳代・40 歳代でその差が大きくなっている。
- 平均勤続年数の男女差が全国で最も大きく、管理的職業従事者に占める女性の割合が全国平均を下回っていることなどを背景に、男女の賃金差異は全国で 2 番目に差が大きくなっている。
- 審議会等委員、県職員の管理職、県教員の管理職、地方議会議員や、地域活動を始めとする様々な分野における女性の割合は、緩やかに増加傾向にある。

●固定的な性別役割分担意識が依然として残っている

- 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という固定的な性別役割分担の考え方に反対する人は着実に増えているものの、全国に比べるといまだ低い状況となっている。
- 男女共同参画意識が徐々に広がる一方で、家庭・職場・地域等における男女の地位については不平等感が依然として残っており、女性の地位や女性を取り巻く環境の改善に課題を残している。

●女性の安心・安全を脅かす状況が継続している

- 女性が抱える困難な問題は、DV 被害、性犯罪、不安定な就労、生活困窮等、多岐にわたっており、複雑・多様化している。
- 警察が扱う性犯罪の認知件数は増加傾向にあり、DV 等相談件数も減少していない。
- 災害時の避難所における安全確保等、男女共同参画の視点による防災対策の徹底が必要とされている。

計画期間

2026 年度～2030 年度までの 5 年間

基本理念

- すべての人が、互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性にかかわらず、個性と能力を発揮することによる、多様性に富んだ活力ある男女共同参画社会の実現をめざす

重点目標

10 年先を見据えた中長期的な 3 つの重点目標を掲げてプランを推進

I あらゆる分野における女性の活躍の促進

政策・方針決定過程への女性の参画は、まだ十分に進んでいないとはいえず、多様な視点・価値観を取り入れ、暮らしやすい社会を実現するため、一層の推進が求められている。

すべての人が社会のあらゆる分野で個性と能力を発揮し、活躍するためには、就業環境の整備や多様で柔軟な働き方の推進などが重要である。

II 男女共同参画社会に向けての意識改革

固定的な性別役割分担意識がいまだに根強く残っており、様々な分野への女性の参画や、男性の家事・育児参画などへの阻害要件となっていると考えられる。

そのため、家庭、学校、地域が連携して、あらゆる世代が男女共同参画に関する理解を深め、それぞれの個性と能力を伸ばすことができるよう取り組んでいく必要がある。

III 安心・安全に暮らせる社会づくり

貧困、高齢、障害等、様々な困難を抱える人々や性的少数者などが、安心・安全に暮らせるよう、個々の状況に応じたきめ細かな支援が必要である。また、地域の災害対応力を強化するためには、男女共同参画の視点による取組が重要である。

計画の体系



※下線は新規の項目